



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL:03-3497-7295
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,774,098	△3.1	350,922	△9.7	571,824	△10.9	442,671	△12.3	412,899	△14.5	696,261	△9.5
2023年3月期第2四半期	6,992,164	19.0	388,533	27.8	641,580	△8.3	504,644	△5.5	483,031	△3.5	769,283	49.2

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	283.86	—
2023年3月期第2四半期	328.74	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2024年3月期第2四半期 162,108百万円 (△12.7%) 2023年3月期第2四半期 185,615百万円 (10.1%)
2. 四半期包括利益 2024年3月期第2四半期 743,200百万円 (△6.7%) 2023年3月期第2四半期 796,644百万円 (45.7%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	14,169,687	5,811,932	5,211,816	36.8	3,592.07
2023年3月期	13,115,400	5,467,375	4,823,259	36.8	3,314.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第2四半期	469,213	△90,705	△397,970	606,587
2023年3月期第2四半期	469,136	△306,815	△175,996	622,467

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円 %	円 銭
通期	800,000 △0.1	551.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) デジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社
(注)詳細は、添付資料P.7「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,584,889,504株	2023年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	133,965,326株	2023年3月期	129,625,295株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,454,609,639株	2023年3月期2Q	1,469,343,245株

(注)当社取締役会の決議に基づき、当四半期連結累計期間中に、4,459,000株の自己株式を取得いたしました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 5
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 8
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 9
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 事業セグメント情報	P. 15
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(7) 重要な後発事象	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第2四半期連結累計期間】(2023年4月1日～2023年9月30日)

〔経済環境〕

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部で堅調な動きもありましたが、総じて低調に推移しました。米国では、中央銀行による利上げが続いたものの、インフレ率の低下等から個人消費を中心に景気が緩やかに改善しました。欧州では、利上げが続いた中でもインフレ率が高止まり、景気の停滞が続きました。中国では、利下げや政府の経済対策により景気悪化に歯止めがかかったものの、不動産市場の低迷等から回復感を欠く状況が続きました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、世界経済の低調に伴い期初の80ドル台から5～6月には70ドル前後まで下落しましたが、その後は主要産油国による供給抑制を背景に上昇傾向に転じ、9月末は90ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症との共生を前提とした経済活動の正常化が進むもとの、賃金の上昇やインバウンド需要の拡大等を背景とした景気回復が続きました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇や日銀による金融緩和継続を背景に、期初の133円台から9月末にかけて150円近くまで円安が進みました。日経平均株価は、国内景気が回復するもとの期初の28,000円台から6月には一時33,000円台まで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感が残る中で頭打ちとなり、9月末は32,000円を下回りました。10年物国債利回りは、期初から7月にかけて概ね0.4%台で推移しましたが、7月下旬に日銀が金利操作の運用柔軟化を決定し0.50%の上限超過を容認した後は上昇傾向をたどり、9月末は0.77%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2023年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	67,741	69,922	△ 2,181	△ 3.1%
売上総利益	10,676	10,844	△ 168	△ 1.5%
販売費及び一般管理費	△ 7,150	△ 6,919	△ 230	+ 3.3%
有価証券損益	354	503	△ 149	△ 29.6%
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 232	△ 98	△ 135	—
持分法による投資損益	1,621	1,856	△ 235	△ 12.7%
法人所得税費用	△ 1,292	△ 1,369	+ 78	△ 5.7%
四半期純利益	4,427	5,046	△ 620	△ 12.3%
当社株主に帰属する四半期純利益	4,129	4,830	△ 701	△ 14.5%
(参考) 営業利益	3,509	3,885	△ 376	△ 9.7%

(i) 収益(外部顧客からの収益)

前年同期比2,181億円(3.1%)減収の6兆7,741億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引、エネルギー関連事業及び化学品関連取引での市況価格下落の影響により、2,380億円減収の1兆4,827億円。
- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により、1,293億円減収の5,626億円。
- ・食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、1,289億円増収の2兆4,255億円。
- ・第8は、ファミリーマートでの商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、302億円増収の2,646億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比168億円(1.5%)減益の1兆676億円となりました。

- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により、353億円減益の921億円。
- ・エネルギー・化学品は、前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動等により、196億円減益の1,332億円。
- ・第8は、ファミリーマートでの商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、214億円増益の2,161億円。
- ・食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、162億円増益の1,868億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第4四半期にコネクシオを連結除外したことによる減少はあったものの、ドームの連結子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前年同期比230億円(3.3%)増加の7,150億円となりました。

(iv) 有価証券損益

リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益はあったものの、前年同期の北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益の反動等により、前年同期比149億円(29.6%)減少の354億円(利益)となりました。

(v) 金利収支(受取利息と支払利息の合計)

米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前年同期比135億円悪化の232億円(費用)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前年同期比235億円(12.7%)減少の1,621億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加及び前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により、285億円減少の480億円(利益)。
- ・住生活は、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益悪化に加え、前年同期好調であった海外不動産事業の反動等により、212億円減少の32億円(利益)。
- ・機械は、北米電力関連事業の取込損益増加に加え、前第3四半期における日立建機の持分法適用開始及び前年同期のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により、230億円増加の428億円(利益)。
- ・食料は、北米穀物関連事業の堅調な推移に加え、北米油脂事業における資産売却に伴う利益等により、北米畜産関連事業での撤退損失はあったものの、85億円増加の116億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「4.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

税引前四半期利益の減少等により、前年同期比78億円(5.7%)減少の1,292億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比701億円(14.5%)減益の4,129億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前年同期比376億円（9.7%）減益の3,509億円となりました。

- ・ 金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により、358億円減益の820億円。
- ・ エネルギー・化学品は、前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動等により、214億円減益の527億円。
- ・ 第8は、ファミリーマートで外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、135億円増益の433億円。
- ・ 食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、126億円増益の535億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2023年9月末	2023年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	141,697	131,154	+ 10,543	+ 8.0%
有利子負債	32,483	30,066	+ 2,417	+ 8.0%
ネット有利子負債	26,299	23,912	+ 2,388	+ 10.0%
株主資本	52,118	48,233	+ 3,886	+ 8.1%
株主資本比率	36.8%	36.8%	横ばい	
NET DER	0.50倍	0.50倍	横ばい	

(i) 総資産

取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆543億円(8.0%)増加の14兆1,697億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,388億円(10.0%)増加の2兆6,299億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,417億円(8.0%)増加の3兆2,483億円となりました。

(iii) 株主資本

伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,886億円(8.1%)増加の5兆2,118億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は36.8%、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は0.50倍となり、いずれも前年度末比横ばいとなりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2023年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 907	△ 3,068
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,785)	(1,623)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980	△ 1,760

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、4,692億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、907億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、リース負債の返済、配当金の支払及び自己株式の取得等により、3,980億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、円安に伴う為替影響等もあり、前年度末比6億円増加の6,066億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の完全子会社であるデジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社（以下、「DVP」という。）が実施した伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けの決済のため、当社がDVPに対して追加の出資を行った結果、DVPは当社の特定子会社となりました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」について当第2四半期連結累計期間より適用しております。

なお、本適用による累積的影響額は、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2023年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境については、世界経済は、利上げの効果が強まる米国の減速、欧州の停滞により、当面低調が続く見通しです。中国経済も、追加の経済対策や金融緩和による下支えが期待されるものの、不動産投資や輸出の低迷により緩やかな持ち直し程度にとどまると予想されます。日本経済は、輸出が伸び悩むものの、賃金上昇とインフレ率低下が個人消費を押し上げるほか、インバウンド需要の拡大持続や設備投資の再拡大も期待できるもとの、景気の回復が続く見通しです。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇一服等により円安進行に歯止めがかかると予想されます。原油価格は、引続き主要産油国の供給抑制が下支え要因となり、当面90ドル近辺で底堅く推移する見込みです。

なお、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に係る高い不確実性や、欧米での金融引締め終了タイミングの遅れにより海外景気が悪化する可能性についても、事業活動を制約するリスクとして引続き注視しております。

このように、経営環境の先行きには様々な不透明要因があり、引続き慎重な経営環境見通しを継続する必要があると認識しております。しかしながら、当社は景気変動耐性が高く底堅い収益基盤により着実に利益を積み上げていることに加え、期初に保守的なバッファを含んだ見通しを設定していることに鑑み、2024年3月期（2023年度）の連結業績見通しを上方修正し、当社株主に帰属する当期純利益を8,000億円といたしました。

	(単位: 億円) (主要指標)			前提レート/市況価格等			
	当第2四半期 連結累計期間 実績	通期見通し	期初見通し (5月9日公表)	当第2四半期 連結累計期間 実績	通期見通し	期初見通し (5月9日公表)	
売上総利益	10,676	22,000	21,560	為替レート(¥/US\$)	138.51	140	130
販売費及び一般管理費	△7,150	△15,400	△15,240	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.07	0.1	0.1
貸倒損失	△18	△70	△70	金利(US\$ 3M SOFR) (%)	5.25	5.5	5.0
営業利益	3,509	6,530	6,250	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	81.86	84	75
金利収支	△232	△570	△550	鉄鉱石(中国着粉鉱) (US\$/トン)	(注1) 112	(注2) N.A.	(注2) N.A.
受取配当金	310	760	680				
持分法による投資損益	1,621	3,300	3,560				
その他損益	510	680	660				
税引前利益	5,718	10,700	10,600				
法人所得税費用	△1,292	△2,200	△2,250				
当期純利益	4,427	8,500	8,350				
非支配持分に帰属する当期純利益	△298	△500	△550				
当社株主に帰属する当期純利益	4,129	8,000	7,800				

(注1) 当第2四半期連結累計期間実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(注2) 見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2023/4～2023/9	前 年 同 期 2022/4～2022/9	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	6,103,760	6,316,257	△212,497
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	670,338	675,907	△5,569
収益合計	6,774,098	6,992,164	△218,066
原 価			
商品販売等に係る原価	△5,357,612	△5,546,868	189,256
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△348,858	△360,883	12,025
原価合計	△5,706,470	△5,907,751	201,281
売上総利益	1,067,628	1,084,413	△16,785
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△714,955	△691,920	△23,035
貸倒損失	△1,751	△3,960	2,209
有価証券損益	35,403	50,306	△14,903
固定資産に係る損益	6,309	△7,217	13,526
その他の損益	9,278	23	9,255
その他の収益及び費用合計	△665,716	△652,768	△12,948
金融収益及び金融費用：			
受取利息	25,521	13,753	11,768
受取配当金	31,044	34,087	△3,043
支払利息	△48,761	△23,520	△25,241
金融収益及び金融費用合計	7,804	24,320	△16,516
持分法による投資損益	162,108	185,615	△23,507
税引前四半期利益	571,824	641,580	△69,756
法人所得税費用	△129,153	△136,936	7,783
四半期純利益：	442,671	504,644	△61,973
当社株主に帰属する四半期純利益	412,899	483,031	△70,132
非支配持分に帰属する四半期純利益	29,772	21,613	8,159

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2023/4～2023/9	前 年 同 期 2022/4～2022/9	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	41,135	△24,899	66,034
確定給付再測定額	149	△1,003	1,152
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	6,777	△10,821	17,598
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	224,459	243,036	△18,577
キャッシュ・フロー・ヘッジ	589	△3,796	4,385
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	27,420	89,483	△62,063
その他の包括利益（税効果控除後）合計	300,529	292,000	8,529
四半期包括利益：	743,200	796,644	△53,444
当社株主に帰属する四半期包括利益	696,261	769,283	△73,022
非支配持分に帰属する四半期包括利益	46,939	27,361	19,578

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間350,922百万円、前年同期388,533百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年 9月 末	2023年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	606,587	606,002	585
定期預金	11,802	9,467	2,335
営業債権	2,907,752	2,533,297	374,455
営業債権以外の短期債権	232,851	243,043	△10,192
その他の短期金融資産	97,101	73,336	23,765
棚卸資産	1,354,040	1,304,942	49,098
前渡金	160,670	142,862	17,808
その他の流動資産	253,107	208,419	44,688
流動資産合計	5,623,910	5,121,368	502,542
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,084,773	2,828,850	255,923
その他の投資	1,092,594	943,270	149,324
長期債権	885,227	805,159	80,068
投資・債権以外の長期金融資産	163,179	162,768	411
有形固定資産	2,032,310	1,998,485	33,825
投資不動産	40,666	44,050	△3,384
のれん及び無形資産	1,103,316	1,079,253	24,063
繰延税金資産	61,352	54,478	6,874
その他の非流動資産	82,360	77,719	4,641
非流動資産合計	8,545,777	7,994,032	551,745
資産合計	14,169,687	13,115,400	1,054,287

(単位：百万円)

科 目	2023年 9月 末	2023年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	748,964	659,710	89,254
リース負債（短期）	222,572	238,289	△15,717
営業債務	2,426,991	2,042,608	384,383
営業債務以外の短期債務	195,680	190,014	5,666
その他の短期金融負債	93,025	71,642	21,383
未払法人所得税	68,281	118,109	△49,828
前受金	172,028	162,409	9,619
その他の流動負債	474,668	462,044	12,624
流動負債合計	4,402,209	3,944,825	457,384
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,499,362	2,346,928	152,434
リース負債（長期）	781,161	766,278	14,883
その他の長期金融負債	64,847	56,543	8,304
退職給付に係る負債	98,839	96,942	1,897
繰延税金負債	344,520	273,123	71,397
その他の非流動負債	166,817	163,386	3,431
非流動負債合計	3,955,546	3,703,200	252,346
負債合計	8,357,755	7,648,025	709,730
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△347,383	△169,322	△178,061
利益剰余金	4,738,373	4,434,463	303,910
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	683,100	458,560	224,540
FVTOCI金融資産	165,251	117,210	48,041
キャッシュ・フロー・ヘッジ	45,732	30,840	14,892
その他の資本の構成要素合計	894,083	606,610	287,473
自己株式	△326,705	△301,940	△24,765
株主資本合計	5,211,816	4,823,259	388,557
非支配持分	600,116	644,116	△44,000
資本合計	5,811,932	5,467,375	344,557
負債及び資本合計	14,169,687	13,115,400	1,054,287

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第2四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2023年4月1日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
四半期純利益			412,899			412,899	29,772	442,671
その他の包括利益				283,362		283,362	17,167	300,529
四半期包括利益			412,899	283,362		696,261	46,939	743,200
当社株主への支払配当金			△109,265			△109,265		△109,265
非支配持分への支払配当金						—	△14,625	△14,625
自己株式の取得及び処分					△24,765	△24,765		△24,765
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△178,061		4,387		△173,674	△76,314	△249,988
利益剰余金への振替			276	△276		—		—
2023年9月30日残高	253,448	△347,383	4,738,373	894,083	△326,705	5,211,816	600,116	5,811,932

(単位：百万円)

前年同期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年4月1日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
新会計基準適用による 累積的影響額			7,219	△3,471		3,748		3,748
四半期純利益			483,031			483,031	21,613	504,644
その他の包括利益				286,252		286,252	5,748	292,000
四半期包括利益			483,031	286,252		769,283	27,361	796,644
当社株主への支払配当金			△92,715			△92,715		△92,715
非支配持分への支払配当金						—	△18,739	△18,739
自己株式の取得及び処分					△1,256	△1,256		△1,256
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△7,898		337		△7,561	96,012	88,451
利益剰余金への振替			1,370	△1,370		—		—
2022年9月30日残高	253,448	△169,815	4,210,896	818,755	△242,460	4,870,824	669,009	5,539,833

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2023/4～2023/9	前年同期 2022/4～2022/9
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	442,671	504,644
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	205,793	200,952
有価証券損益	△35,403	△50,306
固定資産に係る損益	△6,309	7,217
金融収益及び金融費用	△7,804	△24,320
持分法による投資損益	△162,108	△185,615
法人所得税費用	129,153	136,936
貸倒損失・引当金等	△871	△851
資産・負債の変動他	△25,954	△122,863
利息の受取額	23,407	12,585
配当金の受取額	116,621	129,873
利息の支払額	△44,963	△19,030
法人所得税の支払額	△165,020	△120,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,213	469,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△36,687	△214,302
投資等の取得及び売却	△8,809	17,677
貸付による支出及び回収による収入	10,710	△25,430
有形固定資産等の取得及び売却	△56,365	△87,943
定期預金の増減	446	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,705	△306,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	121,767	△8,549
リース負債の返済額	△125,087	△131,117
当社株主への配当金の支払額	△109,265	△92,715
自己株式の増減	△25,033	△1,735
その他	△260,352	58,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,970	△175,996
現金及び現金同等物の増減額	△19,462	△13,675
現金及び現金同等物の期首残高	606,002	611,715
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	20,047	24,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,587	622,467

(5) 事業セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (2023/4~2023/9)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	258,265	685,828	562,629	1,482,724	2,425,488	657,118	372,750	264,595	64,701	6,774,098
セグメント間内部収益	16	49	—	22,551	9,205	8,269	6,903	2,307	△49,300	—
収益合計	258,281	685,877	562,629	1,505,275	2,434,693	665,387	379,653	266,902	15,401	6,774,098
売上総利益	61,131	114,314	92,099	133,159	186,797	126,925	131,894	216,071	5,238	1,067,628
営業利益	11,588	36,416	81,953	52,715	53,473	47,467	29,293	43,298	△5,281	350,922
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	11,526 (2,883)	60,587 (42,753)	102,674 (28,800)	53,822 (2,647)	39,130 (11,569)	34,015 (3,167)	37,848 (21,195)	24,361 (1,068)	48,936 (48,026)	412,899 (162,108)
セグメント別資産	496,013	1,793,028	1,391,839	1,768,892	2,425,006	1,281,865	1,369,004	1,944,878	1,699,162	14,169,687

前年同期 (2022/4~2022/9)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	254,070	667,316	691,940	1,720,685	2,296,636	637,936	422,462	234,381	66,738	6,992,164
セグメント間内部収益	2,831	57	—	21,154	6,970	9,416	6,731	2,009	△49,168	—
収益合計	256,901	667,373	691,940	1,741,839	2,303,606	647,352	429,193	236,390	17,570	6,992,164
売上総利益	53,415	109,656	127,427	152,752	170,548	115,379	138,880	194,674	21,682	1,084,413
営業利益	8,717	33,659	117,785	74,123	40,843	46,721	25,500	29,793	11,392	388,533
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	11,582 (2,834)	71,691 (19,787)	135,160 (31,680)	50,049 (5,568)	31,423 (3,112)	63,207 (24,365)	25,568 (21,670)	13,075 (63)	81,276 (76,536)	483,031 (185,615)
セグメント別資産	499,785	1,651,865	1,479,356	1,641,595	2,232,468	1,263,440	1,370,819	1,939,698	1,533,388	13,612,414

2023年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	457,659	1,664,644	1,274,803	1,552,638	2,146,794	1,223,292	1,308,118	1,906,655	1,580,797	13,115,400
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	4,195	18,512	△129,311	△237,961	128,852	19,182	△49,712	30,214	△2,037	△218,066
セグメント間内部収益	△2,815	△8	—	1,397	2,235	△1,147	172	298	△132	—
収益合計	1,380	18,504	△129,311	△236,564	131,087	18,035	△49,540	30,512	△2,169	△218,066
売上総利益	7,716	4,658	△35,328	△19,593	16,249	11,546	△6,986	21,397	△16,444	△16,785
営業利益	2,871	2,757	△35,832	△21,408	12,630	746	3,793	13,505	△16,673	△37,611
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	△56 (49)	△11,104 (22,966)	△32,486 (△2,880)	3,773 (△2,921)	7,707 (8,457)	△29,192 (△21,198)	12,280 (△475)	11,286 (1,005)	△32,340 (△28,510)	△70,132 (△23,507)
セグメント別資産	△3,772	141,163	△87,517	127,297	192,538	18,425	△1,815	5,180	165,774	557,273

2023年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	38,354	128,384	117,036	216,254	278,212	58,573	60,886	38,223	118,365	1,054,287
----------	--------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	---------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 第8及び第8以外のセグメント(以下、「主管セグメント」という。)で株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管セグメントのみの保有に変更しております。これに伴い、前年同期についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 : 17,000,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.2%)

(iii) 取得し得る株式の総額 : 750億円を上限とする

(iv) 取得期間 : 2023年11月7日～2024年2月29日

(v) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け